

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース
(保健体育) / 梅野 圭史

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

これまで、15年間科学研究費を受けてきている。
今年度で、基盤研究(B)の最終年度に当たることから、最終報告書の作成に利器を注ぎたい。
来年度に向けて新たな申請に関しては、研究題目:「小学校体育授業学の構築に資する総合科学的検討」を予定しており、基盤研究(A)を考えている。これには、兵庫教育大学、岡山大学、中国学園大学、佛教大学、宝塚医療大学などのから共同研究を募り、総合科学的考察を展開させていきたい。

2. 点検・評価

これまで、15年間科学研究費を受けてきている。
今年度で、基盤研究(B)の最終年度にあたり、「体育科における教科内容策定を企図した運動感覚論的アプローチ」と題する最終報告書(全45頁)を作成した。これより、小学校体育科では、10歳を境に動感覚の急激な変容に対応する教材を選定する必要のあることが明らかとなった。
来年度に向けての新たな申請に関しては、研究題目:「小学校体育授業学の構築に資する総合科学的検討」(基盤研究(A))を予定していたが、兵庫教育大学、岡山大学、中国学園大学、佛教大学、宝塚医療大学などのから共同研究を募ることができたものの、論議を尽くすことができず、研究計画を策定するまでには至らなかった。

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

個人的なコネクションより、過去、東亜大学より2名、中国学園大学より1名、武庫川大学1名の計4名の入学者を得ている。これを継続するとともに、これらの大学以外に大阪国際大学、大阪産業大学、佛教大学などにも協力を得たいと考えている。これらを積極的進めるべく、学校訪問を実施したいと考えている。

2. 点検・評価

本年9月に中国学園大学に赴き、本学大学院の状況を説明し、学部4年生の学生3名に受験の依頼を行った。これらの大学以外愛知学院大学、大阪国際大学、大阪産業大学、佛教大学などにも協力依頼した。その中で、2月に愛知学院大学の八谷教授が20名の学生を引き連れ、本学の「大村はま文庫」の見学に訪れてくれた。これには、国語科の村井教授が快く対応して下さった。八谷教授からは、本学の修士課程の魅力が高く評価して下さった。今後に期待するところである。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①授業実践は、言うまでもなく、総合科学的な営みである。これより、本学におけるコア・カリキュラムの科目である「初等中等教育実践基礎演習」、「初等中等教科教育実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、および「教職実践演習」の一貫性と連動性が担保される必要がある。このことから、今年度より梅野が「初等中等教育実践基礎演習(1年生)」、「初等中等教科教育実践Ⅱ(2年生)」、「教職実践演習(4年生)」を担当することから、これらの授業内容に一貫性と連動性が保たれるような内容の授業を展開させたい。
- ②上記①以外の学部授業では、体育科教育論の受講生がきわめて多いことから、講義のあり方を工夫する必要がある。そこで、毎授業後に小テスト形式で「体育授業実践問題」を投げかけ、学生の実践意識を高めたい。FDに積極的に参加したい。できれば、私自身の授業研究を行いたい。大学院では、「保健体育科教育学研究」の講義内容を全面的に改訂した。すなわち、外部からの入学者である大学院生に理解しやすいように、学術的な内容よりも、実践的な内容へと変更した。とりわけ、運動教材の分類法と課題解決的学習法を重視した。
- ③博士論文指導では、主指導教員としての学生の指導に尽力したい。
- ④学生生活支援では、これまでのとおり、男子および女子のバスケットボール部の指導に尽力したい。
- ⑤学部4年生の担任として、教員採用試験への取り組みに力を注ぎたい。

2. 点検・評価

- ①授業実践は、言うまでもなく、総合科学的な営みである。これより、本学におけるコア・カリキュラムの科目である「初等中等教育実践基礎演習」、「初等中等教科教育実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、および「教職実践演習」の一貫性と連動性が担保される必要がある。このことから、今年度より梅野が「初等中等教育実践基礎演習(1年生)」、「初等中等教科教育実践Ⅱ(2年生)」、「教職実践演習(4年生)」を担当することから、これらの授業内容に一貫性と連動性が保たれるような内容の授業を展開させたい。
- ②上記①以外の学部授業では、体育科教育論の受講生がきわめて多いことから、講義のあり方を工夫する必要がある。そこで、毎授業後に小テスト形式で「体育授業実践問題」を投げかけ、学生の実践意識を高めたい。FDに積極的に参加したい。できれば、私自身の授業研究を行いたい。大学院では、「保健体育科教育学研究」の講義内容を全面的に改訂した。すなわち、外部からの入学者である大学院生に理解しやすいように、学術的な内容よりも、実践的な内容へと変更した。とりわけ、運動教材の分類法と課題解決的学習法を重視した。
- ③博士論文指導では、主指導教員としての学生の指導に尽力したい。
- ④学生生活支援では、これまでのとおり、男子および女子のバスケットボール部の指導に尽力したい。
- ⑤学部4年生の担任として、教員採用試験への取り組みに力を注ぎたい。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- 現在、私の研究分野は大きく分けて4つある。1つめは身体教育学の構築に資する哲学的研究分野であり、2つめは教師教育研究、とりわけ職能発達支援研究であり、3つめ児童の運動感覚の可視化に関する研究であり、4つめは体育授業の学習成果を高める授業の分析的研究である。
- ①身体教育学に関する哲学的考察世阿弥の稽古論にみる実践論理を探求する。
 - ②教師教育研究小学校教師がよい体育授業を展開する上で重要な指導技術の因子構造を経験年数群別に検討する。
 - ③運動感覚の可視化に関する研究昨年、歩行運動と走運動における認知的内容と技術的要因との対応関係を経験的に検討した。本年は、跳運動(走り幅跳び)について検討する。
 - ④体育授業の分析的研究児童の学び方を高める学習支援の成果を追求する。

2. 点検・評価

- ①身体教育学に関する哲学的考察世阿弥の稽古論にみる実践論理を探求する。来年度、「体育・スポーツ哲学研究」に投稿する目処が付いた。
- ②教師教育研究小学校教師がよい体育授業を展開する上で重要な指導技術の因子構造を経験年数群別に検討する。現在、「体育学研究」に投稿し、審査中である。
- ③運動感覚の可視化に関する研究昨年、歩行運動と走運動における認知的内容と技術的要因との対応関係を経験的に検討した。本年は、跳運動(走り幅跳び)について検討する。「体育科における教科内容策定を企図した運動感覚論的アプローチ」と題する最終報告書(全45頁)を作成し、科学研究費による研究は、一応、終了した。
- ④体育授業の分析的研究児童の学び方を高める学習支援の成果を追求する。卒業研究「小学校体育授業における精一杯の運動観と集団的・協力的活動との関係」と題する研究にて、具現化した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

本年度より、保健体育科教育コースのコース長として、大学運営に積極的に参画し、協力したい。とくに、学部学生と大学院生とが競合できる環境づくりを心がけたい。

2. 点検・評価

・長年の懸案であった「保育内容(健康)」の開講責任講座が保健体育科教育コースから幼年発達支援コースに変更する手続きが、西園理事と浜崎コース長のご支援を得て順調に駒を進めることがコース長としてできた。
・これまで実技科目として位置づいていた12の運動方法実習を教科内容学の立場から改変した。すなわち、実習を演習に変え、6つの「運動方法」という授業科目を設定することで、教職科目の色合いを濃くした。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

①附属学校が求めている研究・実践内容に対して、私の研究と実践が役に立つのであれば、最大限の協力をしたいと考えている。
②民間教育研究団体「身体教育研究会(創設年:平成8年4月8日)」の会長として、小学校教員との実践研究をさらなる高みへと推し進めたい。本学の卒業生が年々会員として参加してくれていることを考慮し、他大学の新卒者の参加も促し、双方の実践交流を深めたい。
③日本体育・スポーツ哲学会の理事として、また学会大会実行委員長として、第34回大会を成功裡へと導きたい。

2. 点検・評価

①附属学校の研究交流会に参加し、様々な意見交換を行った。
②民間教育研究団体「身体教育研究会(創設年:平成8年4月8日)」の会長として、小学校教員との実践研究を毎月行っている。毎回、40名程度の参加があり、20—30歳代の若い先生が中心となっている。しかも本学卒業生が、その大半を占めるようになった。
③日本体育・スポーツ哲学会の理事として、また学会大会実行委員長として、第34回大会を開催し、過去最大の規模の学会を成功させた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

・連合大学院生活・健康系教育講座の議長として教員資格審査を行い、マル合教員:4名と合教員:3名の計7名の合格者を得た。また、教員資格審査基準の見直しも回り、4大学の各分野の了解を得て、改定することに尽力した。